

決 算 公 告

第51期（2024年2月21日から2025年2月20日まで）



貸借対照表

(2025年2月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,557,655	流動負債	1,791,334
現金及び預金	278,414	支払手形	6,867
電子記録債権	1,581	電子記録債務	159,002
売掛金	53,497	買掛金	843,774
商品及び製品	338,459	短期借入金	290,000
仕掛品	775,280	1年内返済予定の長期借入金	130,754
原材料及び貯蔵品	74,212	リース債務	2,398
未成工事支出金	3,559	未払金	31,687
前払費用	3,590	未払費用	1,500
その他	29,059	未払法人税等	200
固定資産	1,199,699	契約負債	311,960
有形固定資産	973,243	預り金	3,190
建物	434,451	賞与引当金	10,000
構築物	23,679	固定負債	290,443
機械及び装置	207,869	長期借入金	272,956
車両運搬具	7,628	リース債務	8,109
工具器具備品	3,178	繰延税金負債	9,377
土地	272,530	負債合計	2,081,777
リース資産	9,552	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	14,352	株主資本	678,506
無形固定資産	4,480	資本金	100,000
ソフトウェア	4,480	利益剰余金	578,506
その他	0	利益準備金	2,230
投資その他の資産	221,975	その他利益剰余金	576,276
投資有価証券	96,642	土地圧縮積立金	6,537
出資金	2,239	特別償却準備金	41,298
長期前払費用	1,993	繰越利益剰余金	528,441
その他	121,101	評価・換算差額等	△2,928
		その他有価証券評価差額金	△2,928
		純資産合計	675,578
資産合計	2,757,355	負債・純資産合計	2,757,355

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 定率法を採用しております。

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物 8年～31年

 機械及び装置 2年～15年

② 無形固定資産

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識

に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①鉄工事業

鉄工事業においては、主に鋼材等を仕入れて加工し、柱、梁などの製品を製造及び販売しております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

②建設事業

建設事業においては、建築工事を請け負う事業であり、当社の義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、当該請負契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	－千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）	15,552 千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。課税所得の見積りは過去の推移や将来の事業計画を基礎として慎重に検討し計上しておりますが、市場環境等の変化により前提条件が変更された場合には繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	749,862 千円
----------------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	376,000 株	-株	-株	376,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	34,131 千円
賞与引当金	3,426 千円
土地減損損失	7,279 千円
その他	2,445 千円
繰延税金資産小計	47,282 千円
評価制引当額	△31,730 千円
繰延税金資産合計	15,552 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△3,406 千円
特別償却準備金	△21,522 千円
繰延税金負債合計	△24,929 千円
繰延税金負債の純額	△9,377 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定をしております。資金調達については、銀行等の金融機関からの借り入れにより行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務等は、そのほとんどが4か月以内の支払い期日となっております。

短期借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。支払金利の一部は変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、予算管理規定に従い、担当者が所定の手続きに従い債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払い遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

(b)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建預金及び投資有価証券に係る為替の変動リスクは、随時、為替の動向を監視することなどにより、管理しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクは、随時、取引金融機関から提示される評価金額の動向を監視することなどにより、管理しております。

借入金に係る金利の変動リスクは、随時、市場金利の動向を監視することなどにより、管理しております。

(c)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金繰り表を1年後までを見据えて作成しております。そのことにより、常に資金の状況を監視しております。また、流動性リスクの備えとして、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定に於いては、変動要因を織り込んでいるために、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	96,642	96,642	－
資 産 計	96,642	96,642	－
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	403,710	406,171	2,461
負 債 計	403,710	406,171	2,461

(注) 1. 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、もしくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価値のない株式等は、上記に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (2025年2月20日)
出資金	2,239

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は、負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2025年2月20日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	－	96,642	－	96,642
資 産 計	－	96,642	－	96,642

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2025年2月20日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	－	406,171	－	406,171
負 債 計	－	406,171	－	406,171

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は、取引金融機関から提示された価格により評価しており、活発的な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業セグメントは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当事業年度（自 2024 年 2 月 21 日 至 2025 年 2 月 20 日）

（単位：千円）

区 分	鉄工建設事業
鉄工事業	2,177,433
建設事業	206,994
顧客との契約から生じる収益	2,384,428
その他収益	—
外部顧客への売上高	2,384,428

(2) 主要な事業における収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計

期間末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産および契約負債の残高等

（単位：千円）

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	403,837
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	55,079
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	73,339
契約負債（期末残高）	311,960

契約資産は建設事業における顧客との契約について期末日時点で履行義務を充足しているが未請求となっている対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、個々の契約に定められた支払条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は、鉄工事業及び建設事業における顧客との契約について期末日時点で履行義務を充足していないが支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、73,339 千円であります。また、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

期末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、2,451,313 千円であります。当該履行義務は、主に鉄工事業及び建設事業における契約に係るものであり、期末日後概ね 2 年以内に収益として認識されると見込んでおります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,796 円 75 銭
(2) 1株当たり当期純利益	231 円 09 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、中小企業退職金共済制度に掛け金を拠出しており、退職給付の全額を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

②確定拠出制度

中小企業退職金共済制度への拠出額は、当事業年度 7,407 千円であります。

以 上